

えひめ中小企業等アクティブ・サポート事業 2024年4月～2025年3月実施予定 (公益財団法人えひめ産業振興財団)

【課題】

- (1)農商工連携、農商工ビジネス強化支援
県内食品関連産業においても、コロナ禍による消費者ニーズの変化や物価高騰等の環境変化に対応するためDX（フードテックやデジタルマーケティング活用を視野に入れた新商品の開発など）による新事業展開やビジネスモデル変革が求められている。
- (2)ものづくり産業支援
県内ものづくり産業の中小企業は、人手不足や環境問題への取組みに際し、オープンイノベーションの重要性や手法について理解度が低く技術の高度化が進んでいない。



【目的】

- (1)農商工連携、農商工ビジネス強化支援
コロナ禍後の環境変化に対応するためのフードテックやデジタルマーケティング活用によるDXや新事業展開・販路開拓などのビジネスモデル変革を支援する。
食品関連の中小企業者等及び中小企業者と農林漁業者による連携体、DX、新事業展開・販路開拓に取り組む。
- (2)ものづくり産業支援
オープンイノベーションの枠組みで課題解決をしていくなかでのなかで、産業DXやGXを伴う新商品・新サービスの開発を推進させる。



【都道府県の施策との連携・親和性】

愛媛県の産業施策の展開として、

- (1)農商工連携、農商工ビジネス強化支援
食品関連の中小企業者等及び農林漁業者に対する伴走支援コーディネーターの設置
海外を見据えた販路開拓イベントへの出展機会の提供
- (2)ものづくり産業支援
産学官連携推進事業におけるプロデューサーが発掘した県内中小企業が有する技術や資源と、同事業により蓄積した大学や公設試験研究機関が有する研究ポテンシャルの融合による産業技術力の向上

新事業展開等助成金交付事業

【農商工ビジネス新商品開発等支援事業】

助成対象：農林漁業者と連携し、事業を展開する中小企業者等
コロナ禍後及び物価高騰の環境変化に対応する中小企業者等
対象事業：中小企業等と農林漁業者の連携体及び中小企業者等が環境変化に対応するためのDXによる新事業展開、商品開発、販路開拓を行う取り組みに対して助成
助成金額：1,000千円（助成率 1/2）
予 算 額：10,284千円（全国協会：5,142千円 県：5,142千円）
県事項名：農商工ビジネス競争力強化事業（新商品開発助成事業）
事業実施期間：令和6年度（7年度以降も10年度まで実施を希望）

【ものづくり産業支援事業】

支援内容：ものづくり産業を支援するため、産学官の研究部会を設置し、DX、GXを伴う新技術・新商品開発等を推進するとともに、オープンイノベーションの普及に努める。
支援対象：愛媛県内に所在するものづくり中小企業等を含む、産学官連携の研究部会で、共同で新製品・技術の開発を行う者。
支援件数：令和6年度：5件程度
支援金額：1研究部会あたり1,000千円／年
予 算 額：7,052千円（全国協会：3,526千円 財団：3,526千円）
事業実施期間：令和6年度（7年度以降も10年度まで実施を希望）

【成果目標】

- (1)農商工連携、農商工ビジネス強化支援
年10件程度の中小企業者と農林漁業者の連携体及び中小企業者等に補助金交付を行い、県が設置するコーディネーターによる伴走型支援を実施することにより、10件以上の新事業展開・販路開拓等に道筋をつける。
- (2)ものづくり産業支援
年5件程度の産学官の研究部会に補助金交付を行い、事業化または競争的資金獲得につながる試作品を各研究部会毎に1件以上試作開発するほか、研究部会の製品開発の成果を広く発表することにより、オープンイノベーションの普及促進に努める。



【波及効果】

- (1)農商工連携、農商工ビジネス強化支援
中小企業のビジネスチャンスの拡大、経営の安定化、雇用機会の創出、県内一次産品・加工品の消費拡大による農林漁業者の所得向上、若年新規就農者の確保に伴う、地域経済の活性化に寄与する。
- (2)ものづくり産業支援
オープンイノベーション普及による、モノづくり企業の成長が促進されるとともに、異業種連携による新たな産業の創出が期待できる。



【将来の支援目標】

- (1)農商工連携、農商工ビジネス強化支援
助成対象者の30%以上の者が、助成事業終了後3年以内に事業化を達成するとともに、事業化後においては、中小企業者及び農林漁業者の売上3割向上を目指す。
- (2)ものづくり産業支援
事業終了後、うち2件程度を国の競争的資金（Go-Tech事業等）としての申請を目指す。